

【学部日本人学生3回生以上対象】

奈良教育大学

## 令和3年度後期分授業料免除申請要項

学部3回生以上の日本人学生で、大学における授業料免除申請する者は、要項を熟読し、必ず所定の期日までに申請書類を提出してください。

### 1. 対象者

- 経済的理由によって授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者で、次のいずれかに該当する者
- ① 学部学生で、修学支援新制度の「給付奨学生」（支援区分が「Ⅱ」、「Ⅲ」）に採用された者
  - ② 学部学生で、修学支援制度の要件を満たしていなかったため、申請ができなかった者又は、認定の効力の停止となった者（所得要件）
  - ③ 学部学生で、令和3年9～10月に実施する修学支援制度の「在学採用」の申請を予定している者
  - ④ 令和3年4月から半年間に、主として本人の学資を負担している者（以下「学資負担者」という。）が死亡し、又は本人若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けて納付が困難な者

なお、申請時において、授業料滞納者または、標準修業年限を超えて在学する者は、除く。

### 2. 免除の額

授業料の免除が必要と認められる者については、納付すべき授業料の全額、半額、3分の1の額、又は一部の額を免除します。

※ 授業料免除には、免除可能な予算額が定められているため、授業料免除の基準を満たしている場合でも、免除とならないことがあります。

### 3. 申請書類

- ① 新規申請者及び前期免除者で前期中（令和3年4月2日から9月30日）の家計状況及び家族状況に変更があった場合は、後掲「授業料免除申請書類等一覧」[様式10-1]の書類を提出してください。前期免除者で前期中の家計状況及び家族状況に変更がない場合は、「後期分授業料免除継続申請書」を提出してください。
- ② 令和3年10月1日現在の家族構成に基づき、書類を提出してください。
- ③ 別居独立の生計を営む兄弟姉妹及び生計を一にしない別居の祖父母等は、提出する必要はありません。
- ④ 申請書類で取得した情報は、授業料免除の審査及び判定業務のために利用し、その他の目的には利用しません。

### 4. 申請書類の提出期間

**令和3年9月13日（月）～10月6日（水）17時15分まで**

- ① 土・日曜日を除きます。
- ② 窓口業務時間は8時30分～17時15分までです。
- ③ 教育実習のため上記の期間内に提出できない場合は、上記の期間前に提出してください。
- ④ 申請書類の受付に時間がかかる場合がありますので、時間に余裕をもって来てく

ださい。

- ⑤ 提出期間が過ぎたものは一切受付けません。
- ⑥ 申請書類に不備、不足がある場合は受付できないことがあります。各自点検のうえ申請してください。
- ⑦ 提出期間内に提出不可能な書類がある場合は、提出期間内にその旨を申し出てください。

## 5. 提出先

学生支援課 厚生担当  
窓口受付又は郵送での申請

## 6. 結果通知時期

11月下旬に提出いただいた返信用封筒により通知します。

## 7. 留意事項

- ① すでに令和3年度後期の授業料を納入している場合は、授業料免除の対象者ではありません。授業料免除申請者については、その可否を通知するまでの間は、授業料の納付を猶予しますので、納付しないでください。（口座引き落としを登録されている分については、当方で引き落とし猶予手続きを行います。）
- ② 免除不許可者、半額、3分の1の額又は一部の額の免除を許可された者は、その通知があれば大学の指示により納付してください。
- ③ 選考に当たっては、令和3年度前期までの成績を資料として利用します。
- ④ 免除決定後、虚偽の申告があったと認められる場合及び学則第55条による懲戒を受けた場合は、許可者であっても許可を取り消します。
- ⑤ 標準修業年限を超えて在学する者は、授業料免除の対象者となりません。（ただし、病気、留学等の特別な事由によって休学した者については、その期間を除いた実質学年をもって取り扱うことができますので、事前に学生支援課厚生担当へ確認してください。）
- ⑥ 提出された書類は返却しません。
- ⑦ 不明な点は、学生支援課厚生担当（TEL 0742-27-9132）へ問い合わせてください。

## 8. 学業成績基準

申請には、次の学業成績基準を満たしていかなければなりません。

### 学業成績基準【学部学生】

選考時の学年		1回生	2回生		3回生		4回生	
取得単位数	課程	取得単位数	取得単位数		取得単位数		取得単位数	
		後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
		学校教育教員養成課程	18 単位	35 単位	52 単位	70 単位	87 単位	105 単位
学力平均値		2.5以上						

※ 母子・父子家庭、生活保護世帯等経済的困窮度が著しく高く特別の事情のある者については、特例として、基準を緩和する場合があります。

### 『学力平均値算定式』

$$\text{学力平均値} = \frac{A\text{の科目数} \times 4 + B\text{の科目数} \times 3 + C\text{の科目数} \times 2 + D\text{の科目数} \times 1}{\text{科目数合計}}$$

(小数点第3位以下を四捨五入)

## 後期分授業料免除継続申請書

令和 年 月 日

奈良教育大学長 殿

申請者（学生本人）

所属 学部・大学院 回生

氏名 \_\_\_\_\_

現住所 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

保護者（自署・押印のこと）

【※独立生計者又は留学生の場合は記入不要です。】

氏名 \_\_\_\_\_

現住所 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

※いずれかを○で囲むこと

令和3年度前期分授業料免除は、[ 全額免除 ・ 半額免除 ] となりましたが、後期分申請基準日現在においても、家計状況及び家族状況等に変更がなく、前期分申請基準日時点と同様の状況が継続しているので、保護者連名をもって虚偽のないことを申し立てるとともに、証拠書類等の添付を省略し、後期分授業料免除の申請をします。

なお、本年度の授業料免除申請にあたり、虚偽が判明した場合は、許可を取り消されても異議を申し立てません。

別添 • 令和3年度所得（課税）証明書（留学生は不要）

※無職の就学者及び幼児を除き、所得の有無にかかわらず申請者と生計を一にする者全員分（専業主婦も必ず）提出すること。（住民税記載必須）

• 返信用封筒（長形3号）

※84円切手をはり、申請者本人の住所・氏名を明記すること。

## 授業料免除申請書類等一覧

学生番号：

氏名：

提出する証明書等があるものについては、太枠の該当者欄に該当者の続柄を記入し、○印を付けてください。

## 申請者全員が提出する書類等

提出書類	発行機関等	備考	該当者欄		
			本人	父	母
授業料免除申請書類等一覧 [様式10-1]			○	/	/
授業料免除申請書 [様式10-2]			○	/	/
家庭調書 [様式10-3]			○	/	/
アルバイト収入申告書・証明書 [様式10-4]	アルバイト先等	令和2年分給与所得の源泉徴収票(写)がある場合は添付すること。	○	/	/
返信用封筒（長形3号）		84円切手をはり、申請者本人の住所・氏名（“行”とは書かず、“様”と書くこと）を明記したもの	○	/	/
令和3年度所得（課税）証明書 (市町村役場が非課税等により所得証明書を発行しない場合にあっては、非課税証明書)	市区町村役場	無職の就学者及び幼児を除き、所得の有無に関わらず申請者と生計を一にする者全員分(専業主婦も必ず)を提出すること。 有職の就学者（社会人学生）は、所得の有無に関わらず最新の所得（課税）証明書を提出すること。			

## 申請者本人又は本人と生計を一にする家族の中に次の事項に該当する者がいる場合に提出する書類

事項	提出書類	発行機関等	備考	該当者欄		
				本人	父	母
給与所得のある者 (パート含む)	・令和2年分給与所得の源泉徴収票(写) ・源泉徴収票を発行しない事業所は令和2年分の給与支払証明書 ・年収(見込)証明書 [様式10-5]	勤務先	左記のうち、いずれかを提出すること			
令和3年又は令和2年の途中で就・転職(開・転業)した者 (パート含む)	年収(見込)証明書 [様式10-5]	勤務先	年間収入の見込みを立てるため証明の発行を原則とする、発行できない場合は直近の給与明細(3ヶ月分以上)			
①商工農林水産業、不動産、雑所得(家賃、地代、利子・配当、内職、アルバイト等)のある者	・令和2年分確定申告書控(写)又は青色申告決算書(写)(税務署に3月15日までに提出した申告書の控)(決算書又は収支内訳書も添付) ・市区町村・県民税申告書(写)(収入金額、必要経費、所得金額の分かる書類) ・支払証明書	当該者保管分 内職委託者	左記のうち、いずれかを提出すること			
②①の所得+給与所得のある者						
年金(恩給)受給者	・最新の年金改定通知書(写) ・最新の振込通知書(写) ・令和2年分公的年金等の源泉徴収票(写)又は証書(写)	社会保険庁等	左記のうち、いずれかを提出すること			
基準日(※)前1年以内に退職又は退職予定の者	退職(予定)日付及び退職金支給(予定)額を明記した退職(予定)証明書	勤務先	※基準日は、令和3年10月1日とする。			
基準日(※)前6ヶ月以内に臨時所得(保険金、資産譲渡、山林所得等)のあった者	・令和2年分確定申告書控(写) ・青色申告決算書(写)(税務署に3月15日までに提出した申告書の控)(決算書又は収支内訳書も添付) ・市区町村・県民税申告書(写) ・支払証明書、契約書等で金額、受領月日等収入状況がわかるもの	当該者保管分 保険会社	左記のうち、いずれかを提出すること ※基準日は、令和3年10月1日とする。			

(2ページ目へつづく)

学生番号 :

氏名 :

事 項	提 出 書 類	発行機関等	備 考	該 当 者 欄		
				本 人	父 母	夫 妻
15歳以上の非就学者で就労可能な無職無収入の者	無職無収入証明書 [様式10-6]	民生委員等	専業主婦、就学者、予備校生、年金（恩給）受給者、雇用保険受給（予定）者、障がい・長期療養等で就労できないと判断できる者は不要			
失業者	雇用保険受給資格者証（写）	職業安定所				
6ヶ月以上長期療養中の者又は長期療養を必要と認められる者 (療養終了者は除く) (介護保険法により「要介護認定・要支援認定」を受けた者が介護サービスを利用している場合を含む。)	①病院に入院・通院している場合は、以下のいずれかを提出すること。 ・長期療養者証明書 [様式10-7] ・基準日（※）前1年間の支払金額（又は支払予定金額）及び今後の療養期間を明記したもの  ②介護サービスを利用している場合は、以下2つを提出すること。 ・介護保険被保険者証（氏名が掲載されている面と、要介護状態区分等が記載されている面）の写し ・介護サービスを利用した場合の自己負担金が明示された書類（領収書など）の写し（基準日（※）前1年分）	医療機関又は医師  当該者保管分	※基準日は、令和3年10月1日とする。			
主たる家計支持者が単身赴任等で別居している世帯	主たる家計支持者の別居により必要とする経費の申立書[様式10-8] (基準日（※）前1年間に別居のため支出した住居費・光熱水費の支払証明書又は領収書等（写）を添付すること)	電気・ガス会社等支払先	※基準日は、令和3年10月1日とする。			
基準日（※）前6ヶ月以内に火災・風水害・盗難等の被害にあった世帯	被害金額を明記した被害状況証明書[様式10-9]及び罹災証明書。 (保険・損害賠償金等によって補填された場合は、その支払証明書（写）を添付すること。)	消防署、市区町村役場、保険会社等	※基準日は、令和3年10月1日とする。			
障がい者	障がい者手帳（写）等	市区町村役場等				
児童扶養手当受給世帯	児童扶養手当証書（写）等	社会福祉事務所				
生活保護受給世帯	生活保護決定通知書（写）（受給額がわかるもの）	社会福祉事務所				
親戚等からの援助	援助額を証明する書類（申立書等）（様式自由）	親戚等				
転作奨励金等を交付された者	・転作奨励金交付証明書（写） ・水田営業活性化助成補助金決定通知書（写）	市区町村役場 農協	左記のうち、いずれかを提出すること 確定申告書で証明できる場合は提出不要			
高等学校以上の就学者又は各種学校、予備校等に在学している者	在学状況及び授業料免除状況証明書[様式10-10]	当該在学学校	申請者本人及び本学在学者については提出不要			
令和3年度に、申請者本人が給付型（返還義務がない）奨学金を受給している場合	採用通知書、給付額通知書等の、受給期間、年額（内容の変更があった場合は変更内容）がわかる証明書（写）	奨学金を給付している団体	貸与型（返還義務がある）奨学金については不要。			
基準日（※）前6ヶ月以内に主たる家計支持者が死亡した場合	その事実を証明する書類（写）（住民票等）、死亡に伴う退職金・遺族年金・保険金等の支払証明書（写）	市区町村役場、勤務先、保険会社等	※基準日は、令和3年10月1日とする。			
特別な家族構成・家庭事情等	申立書（様式自由）	家計支持者等				
会社経営者	貸借対照表、損益計算書、利益処分書等、決算状況が判別できるもの（写）	当該者保管分				
上記以外で大学が必要とする書類						

## 令和3年度後期授業料免除申請書

令和\_\_\_\_\_年\_\_\_\_\_月\_\_\_\_\_日

奈良教育大学長 殿

申請者 教育学部

氏 名  
(自署)

学生番号

--	--	--	--	--	--	--

下記の理由により授業料の納付が困難であるため、令和3年度後期分の授業料を免除してくださいますよう必要書類を添え申請します。

なお、記載事項に事実と相違があった場合は、授業料免除を取り消されても異議ありません。

また、授業料の免除が不許可または半額免除、3分の1の額、一部の額を免除許可された時は、大学が指定する期日までに授業料を納付することを約束します。

授業料免除許可選考に、私の在学中の成績を資料として使用されることに同意します。

記

申請理由（免除申請するに至った理由を本人が具体的に記入してください。）

---

---

---

---

---

---

# 家庭調書

[様式10-3]1ページ目

- 太枠内に記入してください。
- ※印の欄は該当するものを○で囲んでください。

## 1. 学籍情報

所 属	学生番号					フリガナ			
※ 学部・大学院 ( )回生 大学院生の長期履修制度者に該当 ※ する・しない						氏名			
本人住所 (〒 - - ) (携帯)TEL - - -			家族住所 (〒 - - ) TEL - - -						
									自宅 自宅外
									世帯人員 ( )人
本人メールアドレス									

## 2. 本人及び家族の収入状況

続柄	氏名	年齢	現在の職業(勤務先)	給与収入の計(税込) (千円)	給与収入以外の所得 の計(税込) (千円)
本人					
就学者を除く家族 ( )内には、主たる家計支持者に ○別居者に ×を記入	父( )				
	母( )				
	( )				
	( )				
	( )				

## 3. 本人の給付型奨学金受給状況

給付型奨学金受給状況(月額)						受給年額(千円)
名称( )	月額( 千円)	受給期間(令和 年 月～令和 年 月)				
名称( )	月額( 千円)	受給期間(令和 年 月～令和 年 月)				

## 4. 家族の就学状況

就学者 (本人を除く)	続柄	氏名 (年齢)	設置区分	在学学校(学年)	通学区分	前年度の授業料免除状況 (国立学校の就学者のみ記入)		
						前期	後期	授業料年額 (千円)
			※ 国立	※ 1:小学校 2:中学校 3:高校 4:大学 5:高等専門学校 6:専修学校(高等課程) 7:専修学校(専門課程)	※ 自宅 自宅外	※ 全免 半免 なし	※ 全免 半免 なし	
		( 才)	公立	学校名 ( 年)				
			私立					
			※ 国立	※ 1:小学校 2:中学校 3:高校 4:大学 5:高等専門学校 6:専修学校(高等課程) 7:専修学校(専門課程)	※ 自宅 自宅外	※ 全免 半免 なし	※ 全免 半免 なし	
		( 才)	公立	学校名 ( 年)				
			私立					
			※ 国立	※ 1:小学校 2:中学校 3:高校 4:大学 5:高等専門学校 6:専修学校(高等課程) 7:専修学校(専門課程)	※ 自宅 自宅外	※ 全免 半免 なし	※ 全免 半免 なし	
		( 才)	公立	学校名 ( 年)				
			私立					

## 5. その他

特別控除関係	母子・父子世帯	※ 父無し 死亡・生別 ( 年 月) 母無し 死亡・生別 ( 年 月)	母子・父子世帯	生活保護
	障がい者のいる世帯	※ 続柄( ) 障がい者・原爆被爆者(障がい 有・無) 続柄( ) 障がい者・原爆被爆者(障がい 有・無)		
	長期療養者のいる世帯 (6ヶ月以上)	続柄( ) 療養期間 年 月から長期療養 続柄( ) 療養期間 年 月から長期療養		合計(千円)
	主たる家計支持者が別居 している世帯	住居・光熱費等 円		
	火災・風水害・盗難等の被害を 受けた世帯	災害年月日・内容 被災額 円		
主たる家計支持者が無職・失職の場合		その年月 年 月 理由 生活費の出所 就業見込み ※ 有・無		

# ○ 家庭調書

[様式10-3]2ページ目

・本人及び家族の収入状況を記入してください。

・千円未満は切り捨ててください。

・(注1)給与収入は、前年1年間の収入金額を記入してください。

例：源泉徴収票の「支払金額」欄の金額、年金振込通知書の「年金支払額」×1年分の金額

令和2年又は令和3年中に転職、就職した者は、年収(見込)額を記入してください。

・(注2)給与収入以外の所得は、前年1年間の収入金額から必要経費を控除した額を記入してください。

例：確定申告書の「所得金額」欄の金額

令和2年又は令和3年中に転職、就職した者は、所得(見込)額を記入してください。

## 6. 本人及び家族の収入内訳

区分	統柄	本人 (千円)	父 (千円)	母 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
給与収入 一 注 1	給料・賃金(賞与含む) (アルバイト・パートを含む)							
	役員報酬(賞与含む)							
	専従者給与							
	年金・恩給							
	失業給付金							
	生活扶助費							
	傷病手当金							
	児童扶養手当							
	その他							
計								
給与収入以外の所得 二 注 2	商業							
	工業							
	農業							
	林業・水産業							
	その他の職業							
	その他 の 他 の 雜 所 得	家賃						
		地代						
		利子・配当						
		内職						
計								
臨時所得								
資産譲渡所得								
山林所得								
その他								

# 家庭調書[様式10-3]記入上の注意

この「家庭調書」は、授業料免除選考上の大切な資料となりますので、次の注意事項をよく読み申請時現在（令和3年10月1日現在）の状況をありのまま記入してください。

なお、未記入の事項があったり、判読困難な箇所がある調書は選考から除外されます。欄内に書ききれない場合は別紙に記入し、「家庭調書」に添付してください。

また、記載事項に事実と相違がある場合は、免除決定後、既に許可を受けた者であっても許可を取り消しますので、注意して正確かつ丁寧に記入してください。

## 1ページ目

### 2. 本人及び家族の収入状況欄の記入について

- (1) 令和3年10月1日現在の家族構成に基づき、同居・別居を問わず、本人及び本人と生計を一にする者全員分の書類を提出してください。
- (2) 別居独立の生計を営む兄弟姉妹及び生計を一にしない別居の祖父母等は、記入する必要はありません。
- (3) 就学者は「家族の就学状況」欄に記入してください。

#### 就学者とは…

- ・就学者とは、小・中・高・高専・大学（大学院・専攻科・別科含む。放送大学については全科履修生）・特別支援学校・専修学校（高等課程・専門課程）に在学する者です。
- ・なお、各種学校、予備校・専修学校（一般課程）・日本語学校・防衛大学校等に在学する者や、大学等の非正規生（研究生・科目等履修生・聴講生等）は、就学者に該当しないので、「就学者を除く家族」欄に記入してください。

- (4) 「就学者を除く家族」欄

- ・父又は母が死別・生別の場合は氏名等の記入は不要ですが、その年月等を「5. その他」欄の「母子・父子世帯」欄に記入してください。
- ・主たる家計支持者には○印、別居者には×印をそれぞれ続柄の（ ）に記入してください。
- ・「現在の職業」は、食品小売業、洋服仕立業、会社役員、国家公務員、小学校教諭等詳しく記入してください。なお、専業主婦、パート、無職等もその旨記入し、空白にしないでください。また、前年又は本年の途中で就・転職(開業・転業)の場合は、その年月を（ ）書きしてください。
- ・主たる家計支持者が無職・失職中の場合は、その年月、生活費の出所等を「5. その他」欄に記入してください。

### 3. 本人の給付型奨学金受給状況欄の記入について

- (1) 本人が今年度（今年4月～来年3月）に各種奨学団体の給付型（返還義務がない）奨学金を受給している場合にのみ記入してください。（日本学生支援機構の給付型奨学金は記入不要）  
貸与型（返還義務がある）奨学金については記入不要です。
- (2) 金額は、千円未満を切り捨てた額を記入してください。

### 4. 家族の就学状況欄の記入について

- (1) 就学者全員について記入してください。
- (2) 兄弟姉妹等が専修学校に在学している場合は、正式の学校名及び課程名を記入し所在都道府県名を（ ）書きにしてください。
- (3) 兄弟姉妹等が国立学校（高等学校以上）に在学している場合は、様式10-8「在学状況及び授業料免除状況証明書」を基に「前年度の授業料免除状況」欄に前年度の授業料免除状況等について記入してください。
- (4) 国立学校以外はこの証明書に代えて、当該学校の在学証明書（発行から3ヶ月以内）でもかまいません。
- (5) 金額は、千円未満を切り捨てた額を記入してください。

## 5. その他欄の記入について

(1) 以下に該当する場合のみ記入してください。

母子・父子世帯

障がい者のいる世帯

長期療養者（6ヶ月以上）のいる世帯

主たる家計支持者が別居している世帯

火災・風水害・盗難等の被害を受けた世帯

主たる家計支持者が無職・失職している世帯

(2) 「長期療養者のいる世帯」欄について

本人又は家族の中で、令和3年10月1日現在において6ヶ月以上にわたる期間療養中の者、又は療養を必要と認められる者がいる場合は、この欄に続柄と療養期間を記入してください。療養が終わっている者は対象外です。

介護保険法により「要介護認定・要支援認定」を受けた者が介護サービスを利用している場合も含みます。

(3) 「火災・風水害・盗難等の被害を受けた世帯」欄について

日常生活を営むために必要な資材（住宅、衣類、家具等）や生活費を得るために基本的な生産手段（田畠、店舗等）の被害について、その年月及び内容を簡潔に書き、将来長期に渡って支出増又は収入減となる年間金額を記入してください。

ただし、保険、損害賠償等によって補填された金額は除きます。

(4) 「主たる家計支持者が別居している世帯」欄について

主たる家計支持者が別居のため特別に支出している住居費、光熱水費、家具・家事用品の実費を記入してください。

ただし、別居している家族への扶養送金は、控除の対象となりません。

## 2ページ目

## 6. 本人及び家族の収入内訳欄の記入について

### 「給与収入」欄

(1) 原則として、前年1年間（令和2年1月から12月まで）の収入金額を基にして記入してください。

なお、前年又は本年の途中で就・転職（開・転業）の場合は、様式10-5「年収（見込）証明書」の証明金額を記入してください。

(2) 千円未満の端数を切り捨てて記入してください。同一人で2種類以上の収入がある場合は、合算したあと千円未満の端数を切り捨てて記入してください。

(3) 令和3年10月1日現在失職している場合は、前年に収入があっても失職前の職業による収入は記入しないでください。

(4) 「給与収入」欄

・給与収入には、給与、賃金、賞与、役員報酬、専従者給与、アルバイト・パート収入、年金、恩給、生活保護法による扶助費、傷病手当金、失業給付金等が含まれます。

・前年の源泉徴収票の支払金額又は市区町村長発行の所得証明書（前年の所得が証明されている場合のみ）の収入金額等を記入してください。令和2年又は令和3年の途中で就職又は転職した者については様式10-5「年収（見込）証明書」で証明された金額を記入してください。

(5) 年金・恩給

年金改定通知書の年金額等から1年間の受給額を記入してください。

(6) 失業給付金

令和3年10月1日現在受給している場合のみ、その受給総額（見込額）を算出（「基本手当日額」に「所定給付日数」を乗じる）し記入してください。

(7) 生活扶助費

令和3年10月1日現在受給している場合のみ、令和2年中に受けた受給総額を記入してください。

令和3年の途中以後から受給した場合は、これまでの受給額から1年間の受給見込額を算出し記入してください。

## 「給与収入以外の所得」欄

商業、工業、農業、林業・水産業、その他の職業（開業医、弁護士、著述業、公認会計士、税理士、外交員、理美容業、旅館、クリーニング業等）、その他の雑所得（家賃、地代、利子・配当、内職、親戚等からの援助等）、臨時所得（退職金、保険金、資産譲渡所得、山林所得等）による所得が含まれます。

### （1）商業、工業、農業、林業・水産業、その他の職業

- ・令和2年分の確定申告書等（写）の所得金額又は市区町村長発行の所得証明書（前年の所得が証明されている場合のみ）の所得金額等を記入してください。
- ・令和2年又は令和3年の途中で開業又は転業した者については、様式10-5「年収（見込）証明書」で証明された金額を記入してください。
- ・大工・左官等の職業のうち、建設会社に勤務し、一定の給与を受けている場合は「給与収入」欄に記入してください。

### （2）家賃、地代、利子・配当

令和2年分の確定申告書等（写）の所得金額又は市区町村長発行の所得証明書等（前年の所得が証明されている場合のみ）の所得金額を記入してください。

### （3）内職、親戚等からの援助

- ・前年1年間の収入金額から必要経費を控除した金額を所得金額として記入してください。  
なお、確定申告等を行っている場合は、令和2年分の確定申告書等（写）の所得金額又は市区町村長発行の所得証明書（前年の所得が証明されている場合のみ）の所得金額を記入してください。
- ・源泉徴収票が発行されている場合は「給与収入」欄に記入してください。

### （4）臨時所得（退職金、保険金、資産譲渡所得、山林所得等）

- ・令和3年10月1日現在6ヶ月前まで[令和3年4月1日～令和3年9月30日]の収入金額を記入してください。

## アルバイト収入申告書・証明書

所属： 学部 回生

氏名（申請者）：

1. 下欄の「ア」又は「イ」に○印を付けてください。「ア」に○印を付けた者は、2欄、  
様式10-4-Bに記入・証明のうえ必要書類を添付してください。

現在、アルバイトに	ア 従事している	前年分の源泉徴収票等が発行されている⇒2欄へ  前年分の源泉徴収票等が発行されていない ⇒様式10-4-Bへ
	イ 従事していない	

2. 前年分の源泉徴収票等が発行されている者は、業務内容を記入のうえ、「ア」又は「イ」に○印を付けて必要書類を添付してください。

- 業務内容 \_\_\_\_\_
- 従事開始時期

ア 令和3年1月以前⇒下欄に前年分の源泉徴収票（写）等を添付してください。 イ 令和3年2月以降⇒下欄に前年分の源泉徴収票（写）等と最近3ヶ月分の給与 証明書（写）を添付してください。
----------------------------------------------------------------------------------------------------

前年分の源泉徴収票（写）等添付欄

月分	最近3ヶ月分の給与証明書（写）添付欄
----	--------------------

月分	最近3ヶ月分の給与証明書（写）添付欄
----	--------------------

月分	最近3ヶ月分の給与証明書（写）添付欄
----	--------------------

前年分の源泉徴収票が発行されていない者（アルバイトに従事している者で、様式10-4-A 2欄に該当しない者全員）は、次のアルバイト証明書に雇用先の証明をもらって提出してください。

※ 複数枚数必要な場合は、コピーしてください。

---



---

## アルバイト証明書

所属：奈良教育大学 学部 回生

氏名（申請者）：

この度、奈良教育大学に授業料免除の申請をしますので、下記事項について証明願います。

記

業務内容	
雇用期間	令和 年 月から現在に至る
1ヶ月当たりの支払い金額	円（平均）

上記の通り相違ないことを証明します。

令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

〔証明者〕

会社等

氏名 印

- ◎ 紹介文の受領者氏名欄及び申請者との続柄欄は申請者が記入してください。

## 年収（見込）証明書

所属：奈良教育大学 学部 回生

氏名（申請者）：

この度、奈良教育大学に授業料免除の申請をしますので、下記事項の証明を願います。

記

給与等受領者氏名			申請者との続柄	
雇用形態	<input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤（パート等）			
採用年月日	年 月 日			
年間収入（見込）額	年 月 日～	年 月 日（12ヶ月分）	年間	円（うち必要経費 円）

※ 年間収入（見込）額は、採用以降1年間（12ヶ月分）の支払金額を、採用後1年を経過していない場合は、1年間（12ヶ月分）の見込額を、賞与が支給される場合は、賞与を含む税込の金額を記入してください。なお、必要経費のある場合は、当該の欄に金額を記入してください。（給与所得者は、必要経費の欄は記入不要です。）

令和 年 月 日

上記の通り証明します。

所在地 \_\_\_\_\_

会社名等 \_\_\_\_\_ 印

- ◎ 照会先 ⇒ 奈良教育大学学生支援課 厚生担当 TEL 0742-27-9132

◎ 民生委員または町内会長の方に証明をお願いしてください。

## 無職無収入証明書

所属：奈良教育大学 学部 回生

氏名（申請者）：

この度、奈良教育大学に授業料免除の申請をしますので、下記の者が無職無収入であることを証明願います。

記

（氏名）

（出願者との続柄）

上記の者は、無職無収入であることを証明します。

令和 年 月 日

証明者

住所

氏名

印

役職名（※民生委員・その他（ ））

照会先 ⇒ 奈良教育大学学生支援課 厚生担当 TEL 0742-27-9132

- ① 長期療養者氏名欄及び申請者との続柄欄は申請者が記入してください。
  - ② 本様式は2ページあります。医療機関へ依頼する際は2ページ目も必ずお渡しください。
  - ③ 介護サービスの利用分については、この証明書ではなく、介護保険被保険者証写し等を提出してください。（様式10-1 2ページ目 参照）
- 

## 長期療養者証明書

（医療法人等名）

院長 殿

所属：奈良教育大学 教育学部 回生

氏名（申請者）：

この度、奈良教育大学に授業料免除の申請をしますので、下記事項について証明をお願いします。

記

長期療養者氏名			申請者との続柄			
傷病名						
療養期間	(初診日) 年 月 日		(療養終了予定日) 年 月 日			
本人負担額(年額)	<u>円</u> ( 年 月 ~ 年 月 )					
	※ 証明日前1年間の本人負担額を記入してください。ただし、療養を開始してから1年以上経過していない者で、療養期間が通算1年以上と見込まれる場合は1年間の見込額を、通算1年未満と見込まれる場合は療養終了予定日までの見込み額を記入してください。					

上記の通り相違ないことを証明します。

令和    年    月    日

医療法人等名

所 在 地

証明者・職・氏名

（証明に際してのお願い）→2ページ目「「長期療養者証明書」証明に際してのお願い」を参照してください。

## 「長期療養者証明書」証明に際してのお願い

1. この「長期療養者証明書」は、授業料免除申請の際に、家計基礎算出の際に医療費負担分を軽減・控除するために必要とするものです。したがって、申請時現在において6ヶ月以上にわたる期間療養中の者又は療養を必要と認められる者を控除の対象とするもので、申請時現在療養を終了した者は対象としません。

ただし、通院で持病の治療をしている者で経常的に特別の支出がある者も対象とします。  
(本人負担額が「0円」の場合、傷病名・療養期間の証明のみでもけっこうです。)

2. 「保険金などで補填された金額」を除き、本人負担額のみを記入してください。対象とする費目は次の通りです。

- (1) 医師又は歯科医師に対して支払われた診療代又は治療代
- (2) 病院、診療所へ入院するために支払われた費用（入院患者の食費を除く）
- (3) あんま師、鍼師、灸師、柔道整復師等の治療を受けるために支払われた費用
- (4) 看護人に対して支払われた費用（看護人に対する賄い費を含む）
- (5) 治療費又は療養のために支払われた医薬品代

(照会先)

奈良教育大学学生支援課 厚生担当  
TEL 0742-27-9132

## 主たる家計支持者の別居により必要とする経費の申立書

令和 年 月 日

所属：奈良教育大学 学部 回生

氏名（申請者）：

授業料免除の申請にあたり主たる家計支持者が単身赴任等で別居のため特別に支出している金額は次の通り相違ないことを申し立てます。

別居者 氏名		申請者との続柄	
別居者の住所	〒	TEL ( )	
家族の住所	〒	TEL ( )	

## 経費の内訳

費 目	支 払 金 額	支払金額のうち 会社等の負担額	支出金額のうち 自己負担額
住 居 費	円	円	円
光 熱 水 費	円	円	円
家具・家事用品	円	円	円
計	円	円	円

- ※1. 経費は、別居のため特別に支出している金額（原則として住居費・光熱水費等の実費）とします。（給与収入等の中に「宿舎手当等」が含まれている場合はその金額を会社等の負担額とします。）
2. 支払いを証明する領収書等（給与明細書も含む）の写を添付してください。

- ◎ 被害者氏名欄及び申請者との続柄欄は申請者が記入してください。

## 被 害 状 況 証 明 書

(市区町村長等)

殿

所属：奈良教育大学 学部 回生

氏名（申請者）：

この度、奈良教育大学に授業料免除の申請をしますので、下記事項について証明をお願いします。

記

被 害 状 況 等	被害者氏名		申請者との続柄	
	被害年月日	年      月      日		
	被害の種類			
	被害金額	円		
		被害状況を具体的に記入してください。		

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和      年      月      日

証 明 者

印

- ◎ 照会先 ⇒ 奈良教育大学学生支援課 厚生担当 TEL 0742-27-9132

## 在学状況及び授業料免除状況証明書

大学	学部・研究科
<hr/>	
高等学校・高等専門学校・学校	
<hr/>	
担当係（掛） 殿	
<hr/>	
申請者	学校名
<hr/>	
氏名	
<hr/>	

この度、奈良教育大学に在学する私の兄弟姉妹 { 学部・大学院  
回生 氏名 } が令和3年度 { 授業料免除 } を申請しますので、私  
の下記事項について証明くださいようお願いします。

## 記

## 1. 在学状況（該当するものに□を付けてください。）

- (1) 入学年度 平成・令和\_\_\_\_\_年度入学  
(2) 通学区分 自宅 自宅外  
(3) 設置者区分 国立 公立 私立  
(4) 学校種別 高等学校 高等専門学校 大学院・大学・短大  
専修学校 その他  
(5) 専修学校のみ記入してください。 課程区分 専門課程 高等課程

2. 授業料免除関係（国立学校在学者のみ記入してください。）

- (1) 授業料年額 \_\_\_\_\_円

## (2) 令和2年度授業料免除状況（該当するものに□を付けてください。）

前期	<input type="checkbox"/> 全額免除 <input type="checkbox"/> 1/2 免除 <input type="checkbox"/> 半額免除 <input type="checkbox"/> 1/3 免除 <input type="checkbox"/> 不許可 <input type="checkbox"/> 申請なし	免除金額 円
後期	<input type="checkbox"/> 全額免除 <input type="checkbox"/> 1/2 免除 <input type="checkbox"/> 半額免除 <input type="checkbox"/> 1/3 免除 <input type="checkbox"/> 不許可 <input type="checkbox"/> 申請なし	免除金額 円
<input type="checkbox"/> 令和3年度入学者のため、該当しません。 ただし、上記年度大学院入学者で当該大学からの進学者は、上記に証明 願います。		

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

学校等名

担当係

氏名

印

※ この証明書は、高等学校以上の在学者が対象となります。

※ 該当者が複数いる場合は必要枚数をコピーしてください。

※ 国立学校以外はこの証明書に代えて、当該学校の在学証明書（発行から3ヶ月以内）でもかまいません。

(様式 1)

## 大学等における修学の支援に関する法律による 授業料等減免の対象者の認定に関する申請書

年 月 日

国立大学法人 奈良教育大学長 殿

私は、貴学に対し、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者としての認定を申請します。

申請にあたって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

- ◆ この申請書の記載事項は事実と相違ありません。なお、申請書の記載事項に事実と相違があった場合、認定を取り消され、減免を打ち切られることがあるとともに、在学する学校から減免を受けた金額の支払を求められることがありますを承知しています。
- ◆ 授業料等減免の対象者の認定手続きにおいて、独立行政法人日本学生支援機構（以下、「機構」という。）を通じ、奈良教育大学が機構の保有する私の給付型奨学金に関する情報の送付を受けること、及び機構が奈良教育大学の保有する私の授業料等減免等に関する情報の送付を受けることに同意します。
- ◆ 現在、他の学校において、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免を受けておらず、当該授業料等減免の対象者の認定申請中でもありません。

※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。

申請者	フリガナ			入学年月	年 月 入学	
	氏名					
	生年月日	(西暦) 年 月 日	生(歳)			
	現住所	〒 都道府県	市区町村			
	所属学部・学科等			学籍番号		
	学年	昼間・夜間・通信の別	<input type="checkbox"/> 昼(昼夜開講を含む) <input type="checkbox"/> 夜 <input type="checkbox"/> 通信			
	過去に本制度の支援を受けた学校名、期間(*)	(学校名)		(期間/月数) 年 月～ 年 月 / 月		
	過去に本制度の入学金減免を受けたことがありますか。			ある ・ ない		
機関の給付型奨学金に関する情報 (いずれかの□に✓印を付け、右欄に該当する番号を記載してください。) ※予約採用の採用候補者は、機関からの通知のコピーを添付すること						
<input type="checkbox"/> 予約採用の申込を行った者 【給付型奨学金の申込の受付番号(採用候補者となっていれば登録番号、給付奨学生となつていれば奨学生番号)】						
<input type="checkbox"/> 在学(在学予約)採用の申込を行った者 【給付型奨学金の申込の受付番号(給付奨学生となつていれば奨学生番号)】						

## 申請書の作成にあたっての注意事項

- イ 大学等における修学の支援に関する法律による修学支援は、授業料等減免と給付型奨学生により行うこととしております。このため、あらかじめ機構に給付型奨学生の申込みを行ってください。給付奨学生の申込みがない場合、授業料等減免の申請書類審査等に一定の時間を要します。  
給付型奨学生の申込みを行わず（行う予定がなく）、「機構の給付型奨学生に関する情報」の欄を記入できない場合は、（別紙1）の提出が必要です。更に、本学に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）した学生等であって、編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校（大学、短大、高専、専門学校）が2つ以上ある場合は、あわせて（別紙2）の提出が必要です。家計急変による申込を行う場合は、あわせて（別紙3）の提出が必要です。（給付型奨学生をあわせて申し込む（既に申し込んでいる）場合は、別紙1～3の提出は不要です。）  
なお、給付型奨学生と授業料等減免の認定の要件は同一であるため、給付奨学生に申し込んだ結果、認定を受けることができなかった（給付奨学生として採用されなかった）場合は、同じ期間、授業料等減免の支援についても受けすることはできません。
- ロ 給付型奨学生に未申請のため、「機構の給付型奨学生に関する情報」の欄を記入することができない場合は、直近の給付型奨学生の申請期間内に申請を行い、速やかにその旨を本学に申し出てください。
- ハ 「機構の給付型奨学生に関する情報」の欄について、予約採用における採用候補者は、採用候補者決定通知の受付番号を記入するとともに、採用候補者決定通知のコピーを必ず添付してください。
- 二 過去に、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の支援を受けたことがある場合には、当該期間の月数を申告してください。
- ホ 入学年月について、編入学又は転学等により入学した場合は、その年月を記入してください。専攻科に在学している場合は、専攻科に入学した年月を記入してください。
- ヘ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。